

# 「2月木曜日意見書」

## 日帝の侵略反革命戦争への途を掃き清める意見書と徹底批判せよ

「韓国という國の亡きをかけての非常事態のもとにおいては、國民が何らかの犠牲を余儀なくされたとしても、それは『一般の犠牲』として、すべての國民がひょくと受け入れなければならない。」——このように侵略戦争を讃美するマッショ的意見書が、昨年(12月)11日、厚相の詔旨林蔵である「戻還被爆者対策基本問題懇談会」から提出された。

1978年3月、孫振三氏の裁判で、最高裁判所において「戦争遂行主体であった國が、自らの責任により、その敗北をほけ」、「外国人被爆者に対しても國家補償の責任がある」とする画期的論地平が切り拓かれた。今回の大意見書は、この地平をつくづくとぞうどぞうきりめて反転的論もへである。

もとより、この基本想するものは、このようす我々へヨイの前進に対し、何とか事業を收拾し、巻きかえしきけがろうと、日帝國家権力が持ち出したものである。しかし運動の側は、被爆朝鮮人補償斗争を担ってきた部分を除いた大部分が、二八二七を見抜けずに少からぬ妄想を抱き、「請願運動」以上に高められていった。今こそこのようす被爆者庄稼運動を粉碎し抜き、眞の國家補償を具体的実質的実力斗争で、斗いとうねばならぬ。

資本主義の全般的危機が深化する中で、世界の革命勢力に追い詰められた帝国主義諸國は、軍事経済化・新植民地主義強化によって延命をはからんとしている。米南東部資本の意とて、「強いアメリカ」を旗印として大統領選に勝利したレーガンは、軍事問題の強化をほかり、それに呼応

して日帝は、アジアの盟主としての地位を不動のものにせん

4時PM A123教室 1月21日(水)

TV7111 上映 未だ補償なし PART II  
(RCC中国放送制作 周辺地区未放映)

としている。現在、首相鈴木は、東南アジア地域への更なる侵略を強化するためにASEAN諸国を訪問中である。日前は「ソ連の脅威」を白い言葉に、軍事費の増大、装備の強化に躍起となっており、リムパック80への参加を契機に、自衛隊の海外派兵活動、西太平洋軍事強化等、着々と侵略戦争準備をすすめている。またエネルギー危機、エネルギー供給のために、原発と共に火力発電の新增設・強行運転を行ない、核兵器サイクルの自立化を加速化させている。

このようす時期に、侵略戦争を讃美し、國家責任を回避し、被爆者の分断とさりとて分裂する基本想意見書が出されることは、国民統一・侵略戦争への傾向在りであると言ふにはいけない。

我々労働主義本国人民は、自らの解放をかけたヨイとして、自國の侵略を阻止し、世界各地で反帝斗争を斗争していく友人たとと連帯していかなければならぬ。反対反核の斗争は、まさに現在的課題である。被爆者庄稼運動を断手粉碎し、着実に国家補償の実現をめざし、更に攻撃へと、こ出さうではないか。被爆朝鮮人と連帯し、すべての被爆(住爆)者の解放をめざして最後まで反帝斗争と共にヨイヨイこう。

# 東京大學生同盟意見書